

2025 年 1 月 31 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 12 月雇用統計

雇用環境は総じて改善し、就業者数は 3 カ月連続で過去最高を更新

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 12 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%と、3 カ月ぶりの低水準となった。失業者数が前月から 2 万人減少し、就業者は 14 万人増加した。就業者数の水準は 3 カ月連続で過去最高を更新した。労働参加と就業の拡大が続くなど、雇用環境は総じて改善したといえる。
- 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は 3 カ月連続で同水準の 1.25 倍であった。他方で、新規求人倍率（同）は 2.26 倍（前月差+0.01pt）と 3 カ月連続で上昇した。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年						
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	%
	有効求人倍率	季調値	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.22	2.32	2.22	2.24	2.25	2.26	倍
	現金給与総額	前年比	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

12月の完全失業率：非自発的な離職者の減少などで2.4%へと低下

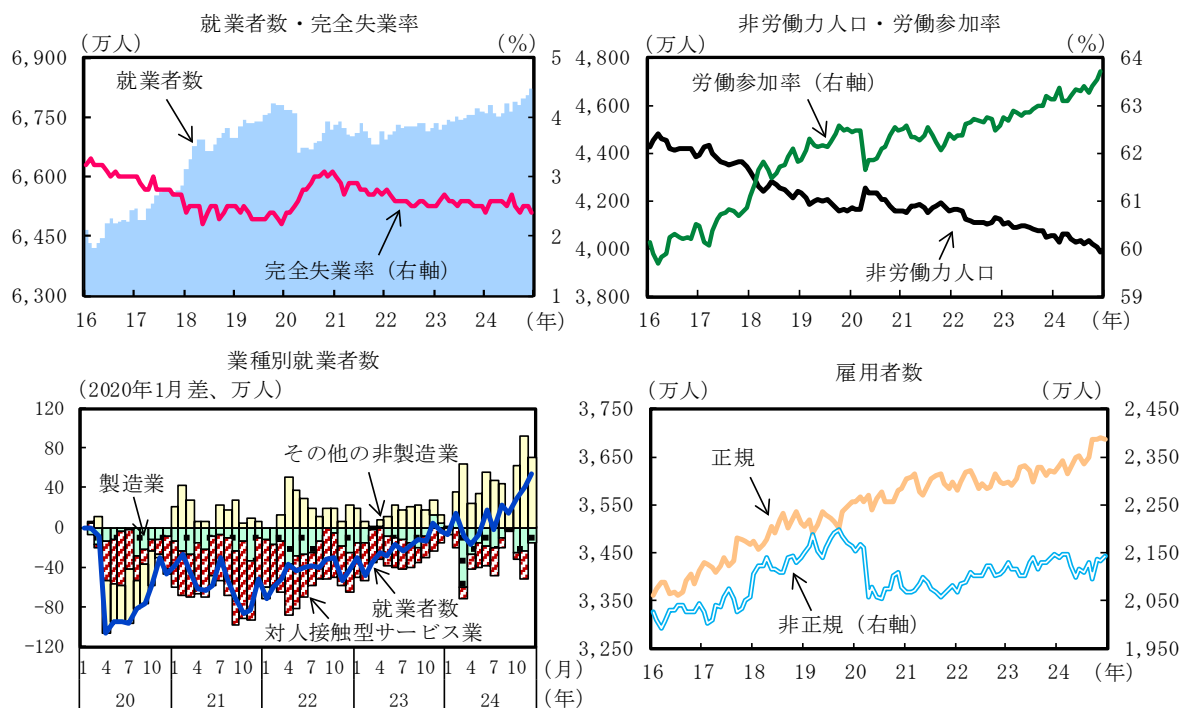
2024年12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、3カ月ぶりの低水準となった（図表2左上）。失業者数が前月から2万人減少し、就業者は14万人増加した。就業者数の水準は3カ月連続で過去最高を更新した。また、非労働力人口は20万人減少し、労働参加率は上昇した（図表2右上）。労働参加や就業拡大が進展するなど、雇用環境は総じて改善したと評価できよう。

失業者数を求職理由別に見ると、2024年9月以降減少が続いている「新たに求職」（前月差▲3万人）のほか、非自発的な離職者にあたる「勤め先都合」や「定年・契約満了」が減少し、全体を押し下げた。他方、「自発的な離職」（同+4万人）は2カ月連続で増加した（p.5左下）。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）や製造業が前月と比べて増加した一方、その他の非製造業は減少した（図表2左下）。その他の非製造業の内訳では、緩やかな減少傾向が続く「農林業」や、前月に上振れしていた「サービス業（他に分類されないもの）」の減少が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から3万人減少したものの、変化は小幅で高水準を維持している。（図表2右下）。他方、非正規雇用者は11万人増加したが、2024年春頃の水準を依然として下回る。背景には、子育て期の女性や高齢者が正規雇用にとどまりながら働き続けやすくなったことなどの影響がありそうだ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

12月の新規求人倍率：求人の増加が求職の増加を上回り、3カ月連続で上昇

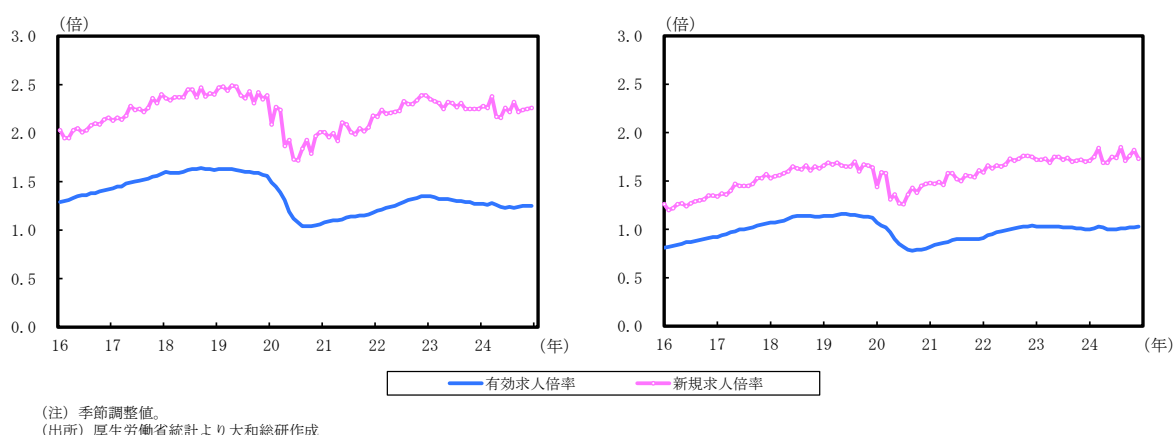
2024年12月の有効求人倍率（季節調整値）は3カ月連続で同水準の1.25倍であった。他方で、新規求人倍率（同）は2.26倍（前月差+0.01pt）と3カ月連続で上昇した（**図表3左**）。いずれも2023年以降の低下傾向が、足元では一服している。

求人側の動きを見ると、有効求人数が前月から0.2%減少した一方、新規求人数は同2.2%増加した（**図表4左**）。求人数は2023年以降弱含んで推移してきたものの、足元で底打ちの兆しが見られる。求職者側では有効求職者数が同0.2%減少した一方、新規求職申込件数は同2.0%増加した。求職側の指標は、均して見れば横ばい圏で推移している。

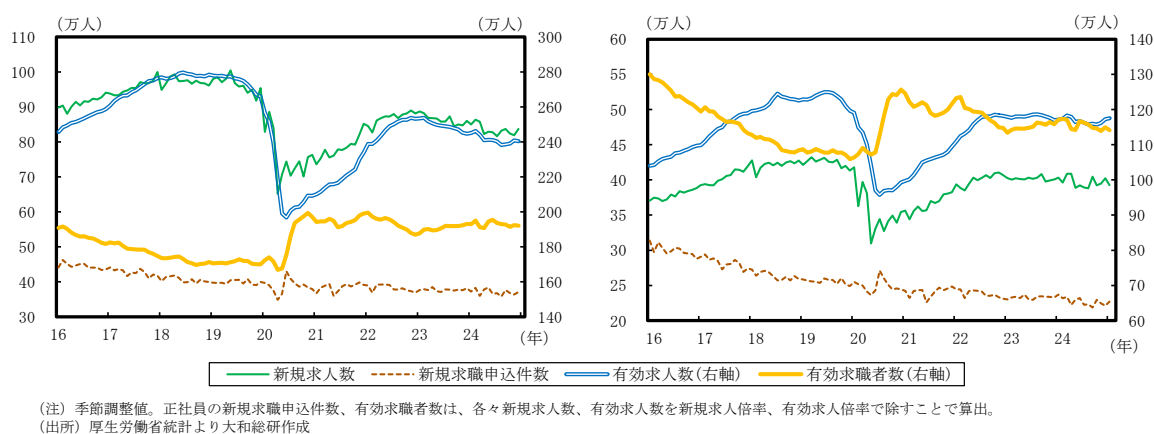
雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍と2カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率（同）は1.73倍（前月差▲0.09pt）と3カ月ぶりに減少した（**図表3右**）。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも、有効求人倍率は2023年以降、低下傾向にあった（**p.5 右上**）。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%と、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下している。また、高齢者の利用割合が上昇しており¹、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹ 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、2024年12月調査における雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲36%ptと、コロナ禍前（2018年12月調査、2019年3月調査の▲35%pt）を下回っており、「先行き」は▲41%ptと不足感が強まる見込みだ。

労働供給は中長期的にも減少を続ける可能性が高く²、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘で賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となるなど、積極的な賃上げが目立った³のもそうした企業戦略の一環とみられ、2025年春闘でも高水準の賃上げが継続する公算は大きい。

また、実質賃金が持ち直しつつあることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善、労働需要の回復を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、実質賃金（就業形態計・現金給与総額）は2024年6月に前年比+1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換し、7月も同+0.3%とプラス圏で着地した（p.8左下）。8～10月はマイナス圏で推移したものの、11月には再びプラス圏（同+0.5%）に浮上するなど、総じて見れば2023年初からの改善傾向が継続している。今後も賃上げの機運が広がり、また物価上昇が一服する中で、実質賃金の緩やかな上昇が続くとみている。

他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。近年は、投入コストの増加分を販売価格へと転嫁する動きに進展が見られているものの、その程度は投入コストの内訳や企業規模により異なる。日本商工会議所⁴によると、2024年10月16～22日時点でコスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できた企業は52.2%（従業員規模計）に上る一方、コストのうち労務費の増加分に限れば同36.8%であり、特に従業員が10人未満の企業における労務費の価格転嫁に着目すれば、同29.3%にとどまる⁵。中小企業などで労務費を含む投入コストの価格転嫁が十分に進まない場合には、収益悪化などを通じて採用活動が抑制される恐れがある。

² 詳細は、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（大和総研レポート、2024年3月18日）を参照。

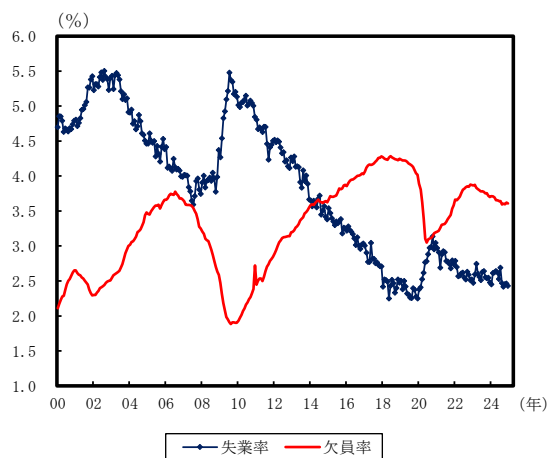
³ 日本労働組合総連合会「[33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024年7月3日）

⁴ 日本商工会議所「[商工会議所 LOBO（早期景気観測） 2024年10月調査結果](#)」（2024年10月31日）

⁵ 従業員規模10人未満の企業で、コスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できたのは45.2%である。

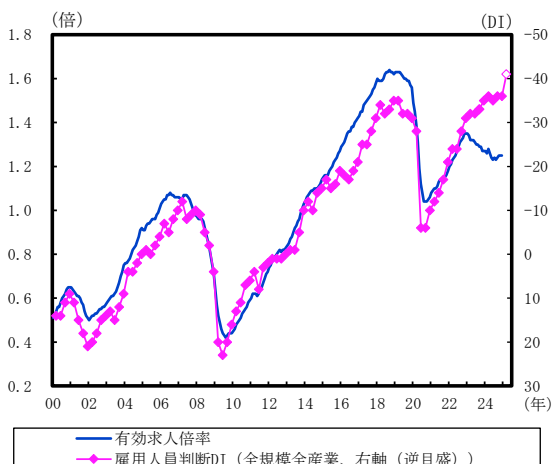
雇用概況①

完全失業率と欠員率



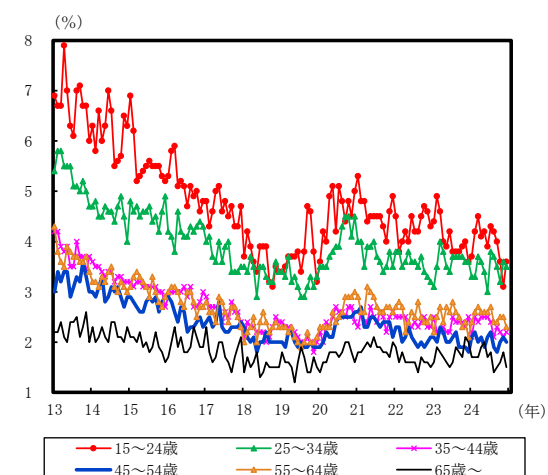
(注1) 欠員率= (有効求人数-就職件数) / (雇用者数+有効求人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



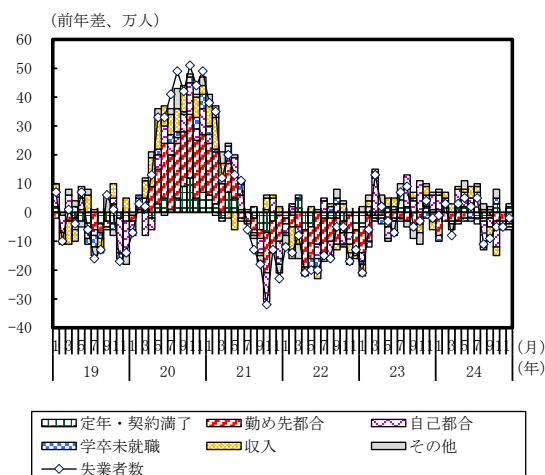
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



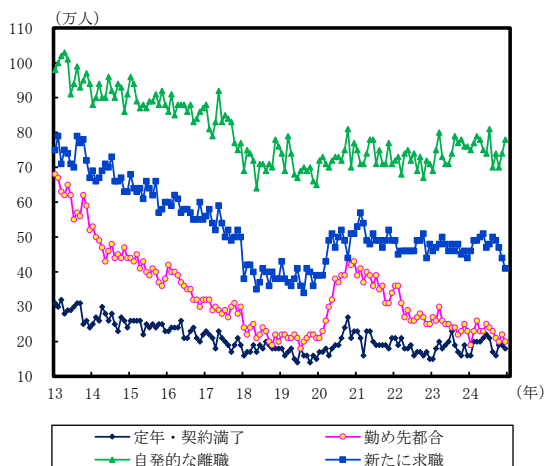
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



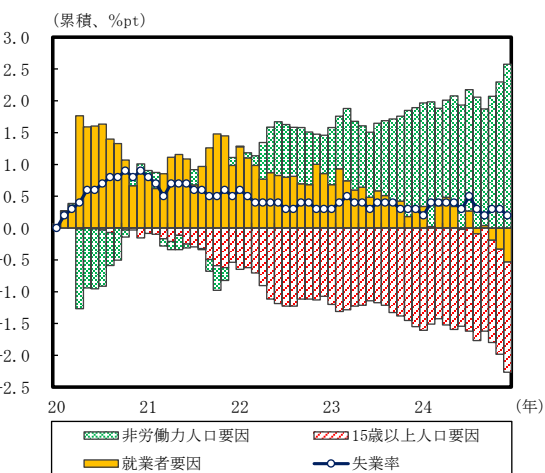
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

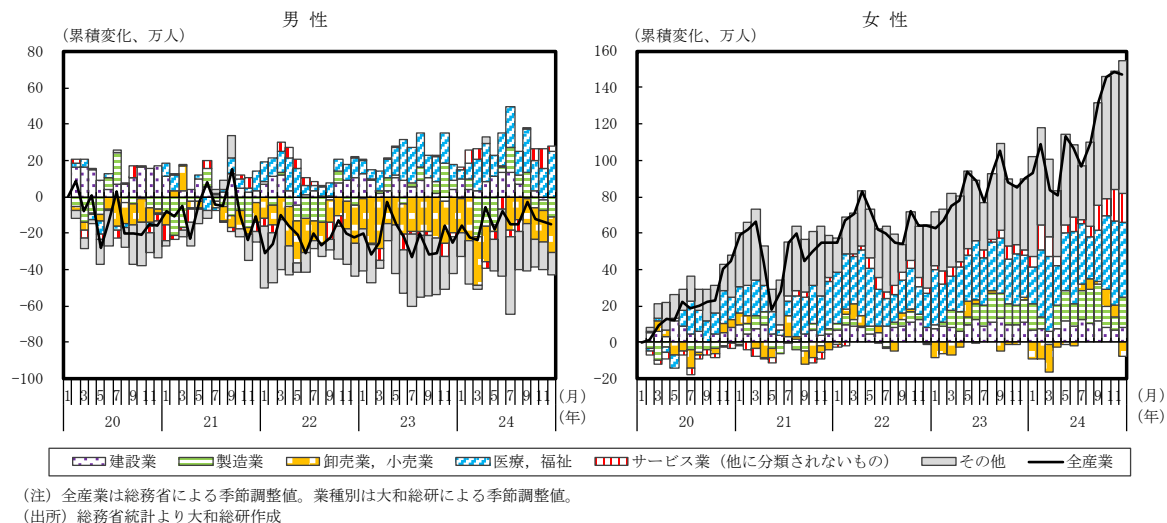
失業率の要因分解



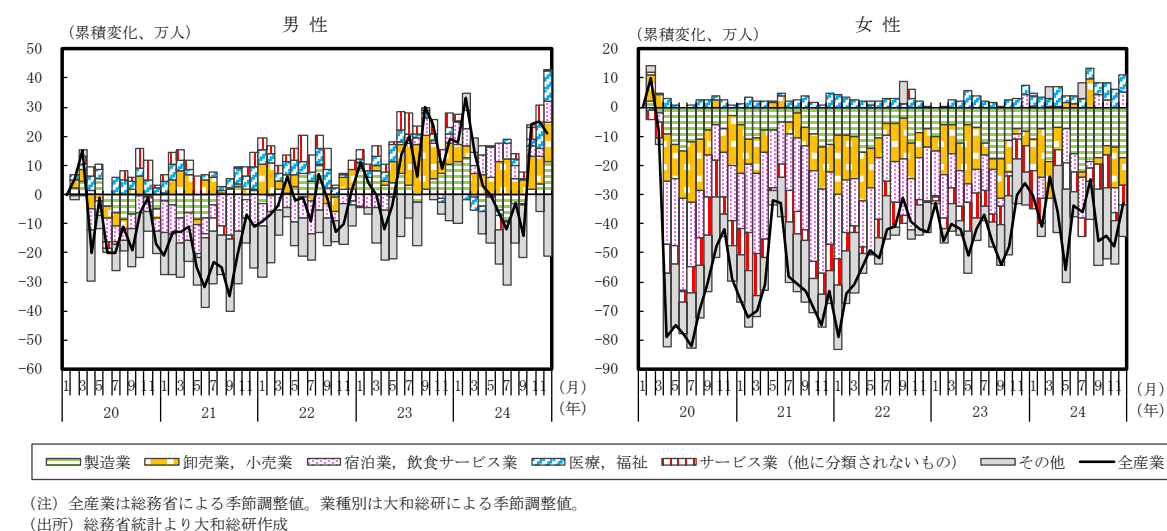
(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

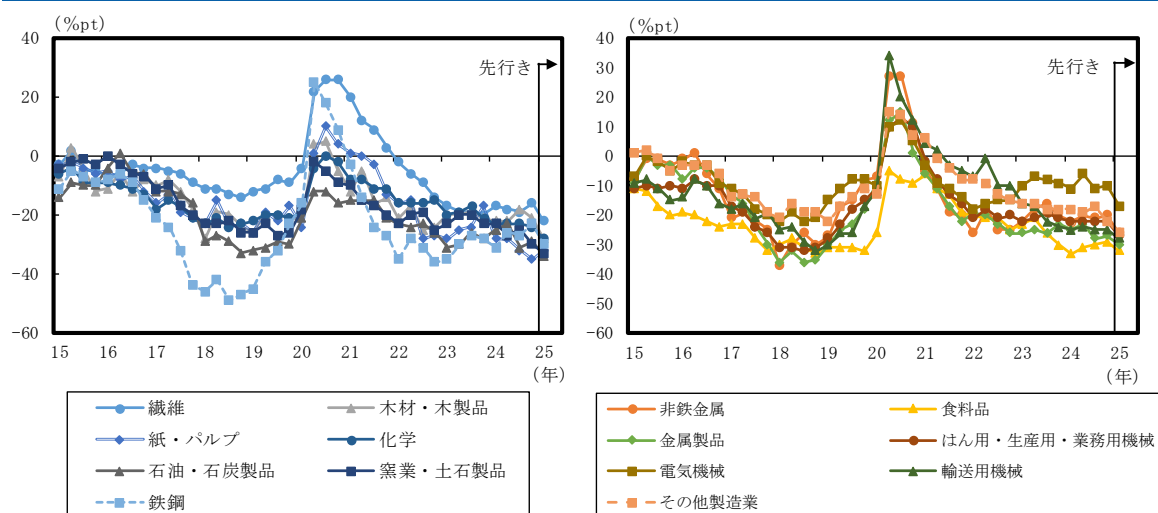


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

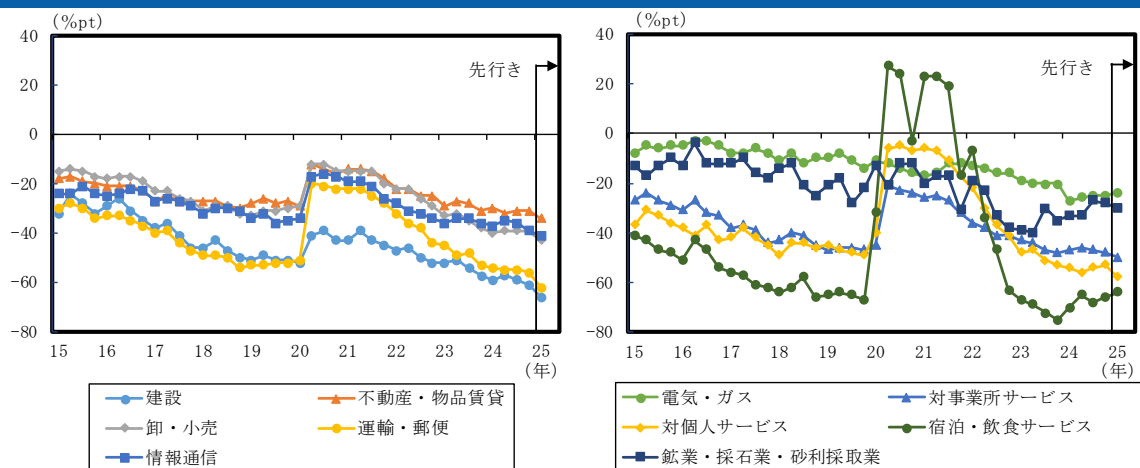
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

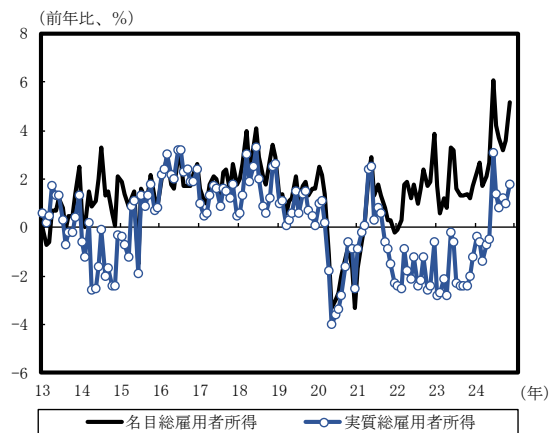


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

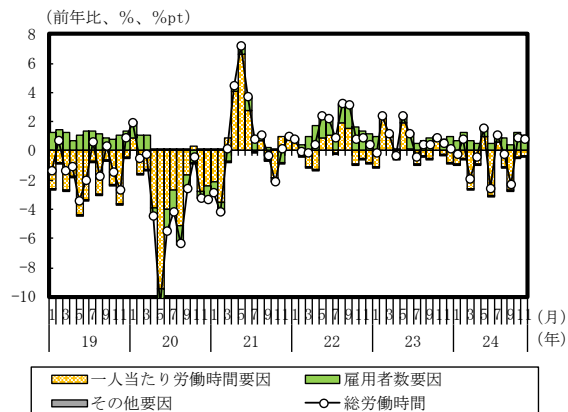
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

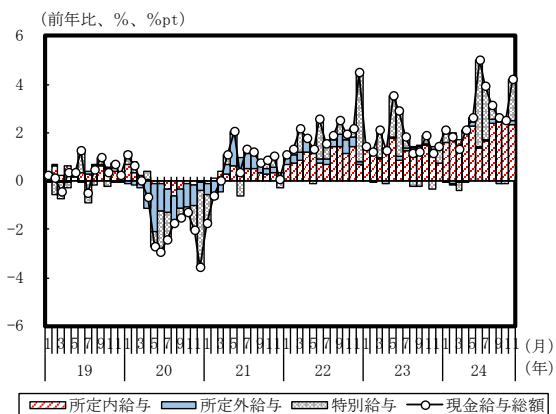
総労働時間の要因分解



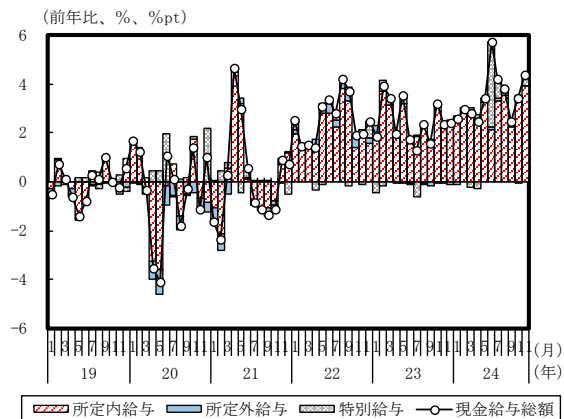
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

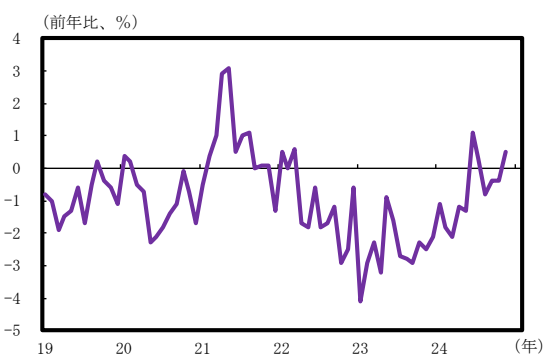


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

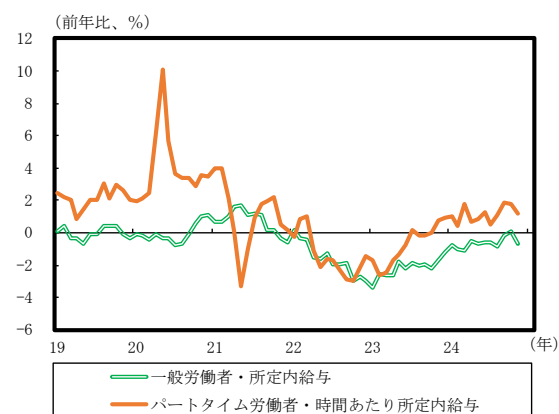


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成